79 機関

署名機関数（2026年10月時点）

インパクト志向金融宣言

ご署名のご案内 ― 概要説明資料

2026年10月　インパクト志向金融宣言事務局

インパクト志向金融宣言とは

ビジョン

金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生みだしていく

01

民間金融機関が主導

各金融機関の経営トップ自らが署名し、組織のパーパスをインパクト志向へ変革することにコミットする

02

IMMを伴う投融資の推進

投融資が生み出す環境・社会へのインパクトを測定・マネジメント（IMM）しながら、投融資活動や金融商品提供を進める

03

業界を横断した協働

規模や業態の異なる金融機関が組織を横断して連携し、ベストプラクティスや課題を共有しながら活動を発展させる

2つの原則：トップダウン×ボトムアップ

個別投融資におけるIMMの実践を積み上げる「ボトムアップ」と、経営として推進する「トップダウン」の双方から、金融機関の業務全体にインパクト志向の金融を拡大させる。

経営（トップダウン）

インパクト志向金融経営を推進する
（Managing Financial Organization for Impact）

実務（ボトムアップ）

個別投融資においてIMM（インパクト測定・マネジメント）の実践を積み上げる

双方向の取り組みが、金融機関の業務全体をインパクト志向へと変革させていく

複数の金融機関がアセットクラス横断的にこの取り組みを推進していくことで、金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させていくことを目指す。

実績サマリー（2026年10月時点）

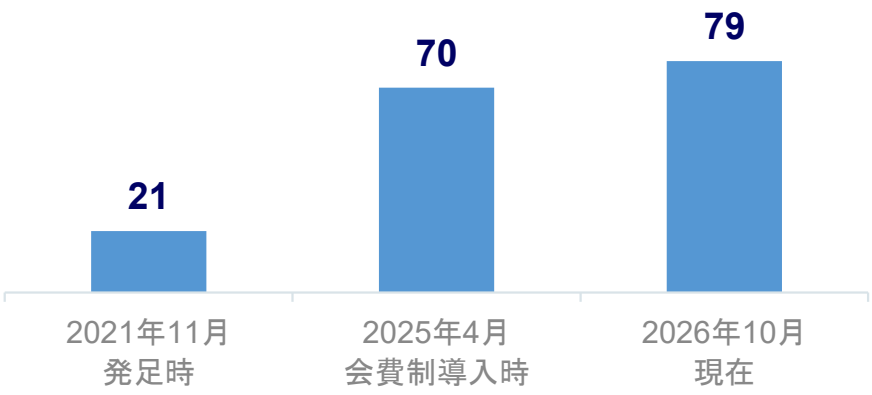
79 機関
署名機関数（署名金融機関69社／署名協力機関10社）

27.36 兆円
インパクトファイナンス残高（前回比 +約10.3兆円）

7 分科会
2025年度は計83回開催（2025年1月～2026年3月）

36 回
セミナー・ウェビナー開催、参加登録者数 延べ約3,709名（2025年1月～2026年3月）

署名機関数の推移



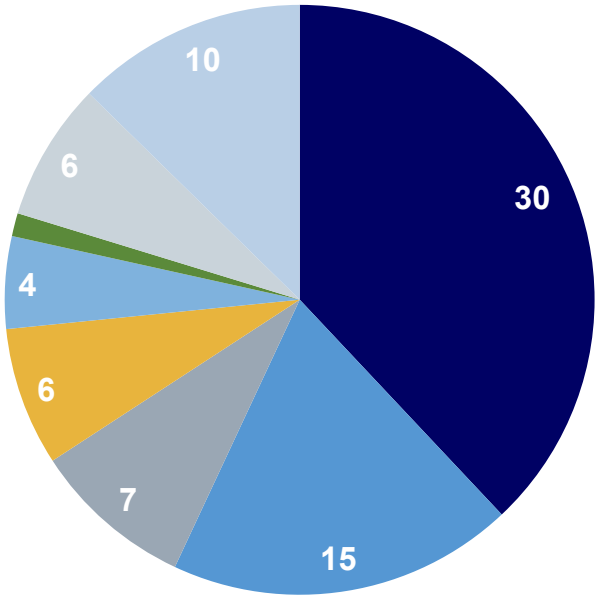
インパクトファイナンス残高の推移（兆円）



署名機関の構成（アセットクラス別）

複数の金融機関がアセットクラス横断的にこの取り組みを推進していくことで、資金の流れをインパクト志向へと変革させていく

【2026年10月時点の署名機関数・アセットクラス：合計 79社（署名金融機関69社／署名協力機関10社）】



- VC・PEファンド　30社（38%）
- 銀行・信金・信組　15社（19%）
- 保険　7社（9%）
- 資産運用会社・信託銀行　6社（8%）
- 証券　4社（5%）
- 年金基金　1社（1%）
- その他　6社（8%）
- 署名協力機関　10社（13%）

VC・PEファンドが署名金融機関の中心を占めつつ、銀行・信金・信組、資産運用会社・信託銀行、証券、保険、年金基金まで、幅広いアセットクラスの金融機関が参加しています。

参考）署名機関リスト

沿革

2021.11
21の署名機関で発足
経営トップの署名により活動開始

2023.07
第1期中期計画（～2025年）策定
6本の柱で活動を推進

2025.04
会費制導入・自走化
署名機関による年会費を財源に運営基盤を確立

2025.08
新中期計画・新ToC策定
2026～2028年度の重点課題と方向性を明確化

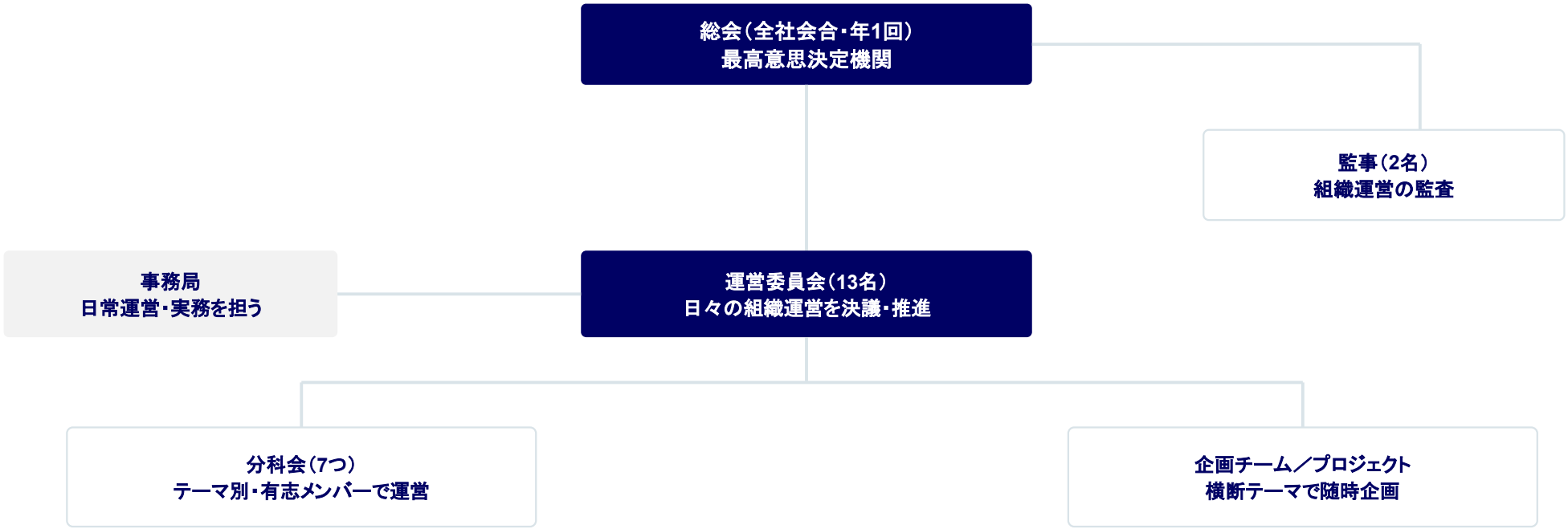
2025.11
インパクト志向金融枠組み検討会 新設
7つ目の分科会として発足

2026.04
署名機関 77機関に到達
残高27.36兆円、活動はより実践フェーズへ

組織の基本情報

名称	インパクト志向金融宣言（Japan Impact-driven Financing Initiative）
設立	2021年11月29日
組織形態	非営利の任意団体（法人格なき社団）。年会費を払う署名機関間で運営規程を定めガバナンス体制を構築
運営体制	総会・運営委員会・事務局および7つの分科会／企画チームにより活動を運営
活動資金	2025年4月より署名機関の年会費を財源とする自走運営体制へ移行
代表者	運営委員長：金井 司（三井住友信託銀行　シニアアドバイザー）
事務局	事務局長：安間 匡明

運営体制



※分科会は追加・変更の可能性があります。運営委員は2026年4月時点の情報です。

7つの分科会

テーマ別・アセットクラス別に有志メンバーが集まり、議論・情報共有・成果物の作成を行う会議体（2025年度は計83回開催）

地域金融分科会

地域におけるインパクトファイナンスのあるべき姿を探る。「地域PIF実践ガイダンス」を発行

ベンチャーキャピタル分科会

インパクト投資実務の高度化と裾野拡大。「Impact VC Playbook」を更新

アセットオーナー・アセットマネジメント分科会

上場企業向けインパクトファイナンス（株式・債券）の推進を議論

融資・債券分科会

デット領域でのインパクトファイナンスの普及と高度化。エンゲージメント編ガイダンスを発行

インパクト志向企業価値向上アライアンス（ICEA）

インパクト創出と企業価値向上の因果関係を解明し、ケーススタディを重ねる

海外インパクト投資分科会

海外の政策・投資家動向を調査し、グローバルなインパクト投資ネットワークとの連携を推進

TISFD分科会

TISFD（不平等・社会関連財務情報開示タスクフォース）の国際的な議論を踏まえ、対応のあり方を検討

※ソーシャル指標分科会・インパクト志向金融枠組み検討会は、成果物の発行等をもって活動終了しました。

運営体制（運営委員・監事）

委員長　金井 司　三井住友信託銀行 シニアアドバイザー
副委員長　松原 稔　りそなアセットマネジメント チーフ・サステナビリティ・オフィサー

運営委員（11名）

- 石井 規雄（コミュニティ・バンク京信）
- 加藤 正裕（三菱UFJ信託銀行）
- 坂口 尚（肥後銀行）
- 末吉 光太郎（みずほ証券）
- 堤 世良（DGインキュベーション）
- 中村 将人（GLIN Impact Capital）
- 長澤 祐子（SBI新生銀行）
- 野村 裕之（かんぽ生命保険）
- 藤井 昭剛ヴィルヘルム（UntroD Capital Japan）
- 本多 勇一（第一ライフグループ）
- 谷ヶ崎 真尚（三菱UFJ銀行）

監事

- 青木 武士（キャピタルメディカ・ベンチャーズ 代表取締役）
- 細川 真典（明治安田生命保険 運用企画部 責任投資推進部長）

アドバイザー



水口 剛 氏

高崎経済大学 学長



木村 武 氏

責任投資原則（PRI）



松山 将之 氏

武蔵野大学 経済学部 教授／
株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 客員研究員



大野 美希子 氏

国際監査・保証基準審議会（IAASB）ボードメンバー



小沼 泰之 氏

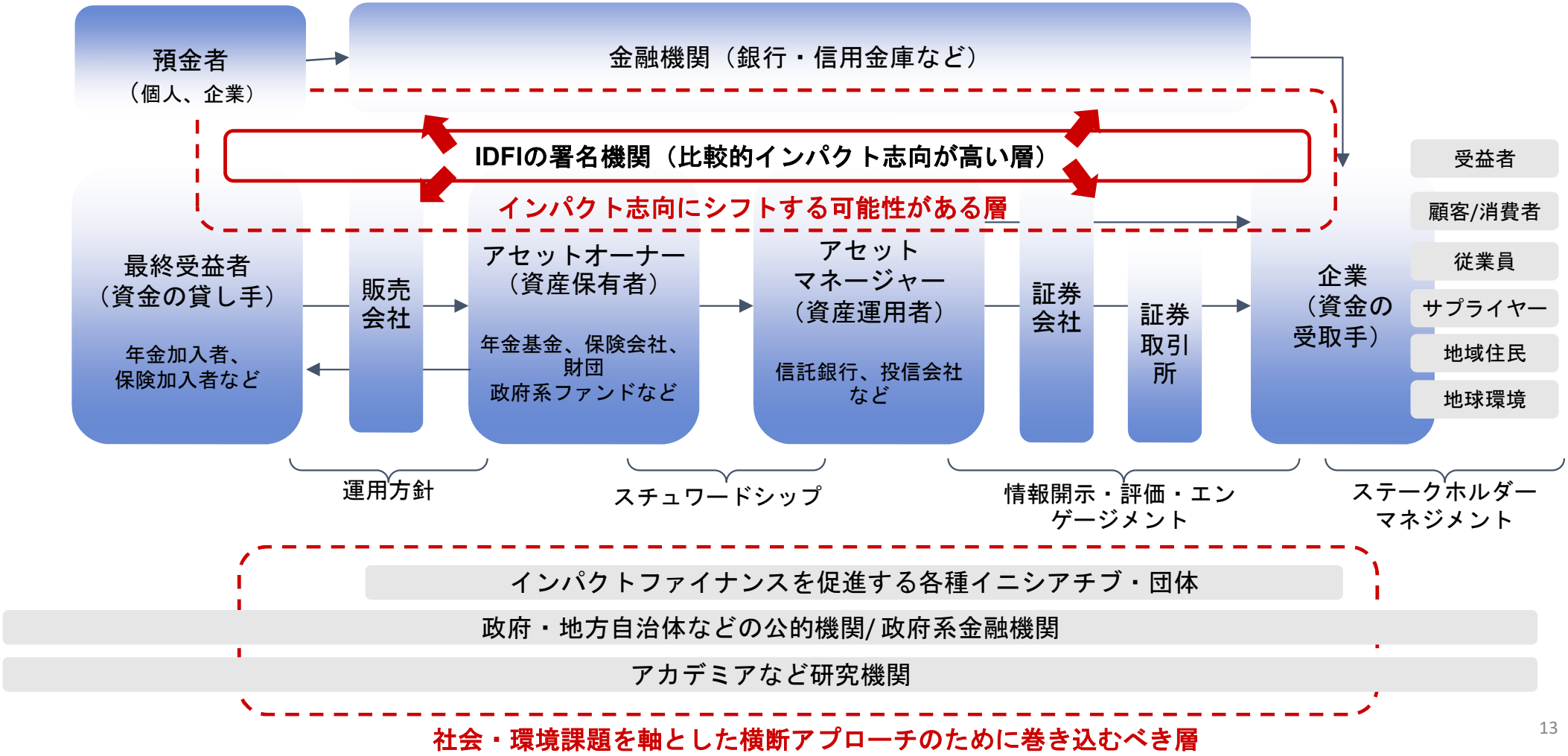
日本証券クリアリング機構（株式会社日本取引所グループ）参与

IDFIのTheory Of Change（概要版）2025年8月策定

ビジョン：金融機関が扱う資金の流れを可能な限りインパクト志向へと変革させ、環境・社会課題を自律的に解決しうる持続的な資金循環を生みだしていく

現状課題	アプローチ（巻き込むステークホルダーと起こしたい行動変容）	アウトカム
インパクト志向の浸透が限定的	**①インパクト志向へ変革することへの納得感の醸成** ● プレイヤーごとの行動変容のドライバーへのアプローチ 　○ メインストリームの投資家やVCにおけるインパクト創出と企業価値の関係性の明確化 　○ アセットオーナーにおけるシステムレベルリスクの理解浸透 　○ 個人（消費者）における社会的アウトカムの可視化・・等	**裾野の拡大**
インパクト投資の定義の曖昧さ・多様化によるウォッシュの懸念	**②インパクトファイナンスの定義の拡大と質の引き上げ** ● 広義を含むインパクトファイナンスの類型化と実践ガイドの整備による新規参入者の巻き込み ● IMMの先進企業の事例共有・形式知化による質の引き上げ	**IMM/情報開示・対話の高度化**
個社レベルのインパクト投資の限界	**③社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断の連携強化** ● 社会・環境課題を軸としたアセットクラス横断のファイナンススキームの確立と事例創出（多様なアセットクラス、公的機関や非営利団体などの巻き込み）	**社会・環境課題解決の加速化**

IDFIのTheory Of Change（概要版）2025年8月策定
ステークホルダー全体像と巻き込むべきターゲット層



主な活動①：成果物の発信

各分科会での議論をもとに、実務で使えるガイダンスや事例集を継続的に発行しています

2025年5月

地域PIF実践ガイダンス

地域金融機関がPIFに取り組む際の実務支援ガイド

2026年5月

ソーシャル指標 事例集

7つの実践事例を収録した事例集を発行

2026年3月

ガイダンス別冊（エンゲージメント編）

デット特有の課題とエンゲージメント手法を整理

2025年6月

書籍『意図をもつ金融』シンポジウム

宣言初となる書籍を刊行、16のケーススタディを紹介

2026年7月

地域のシステムチェンジに向けたアプローチとシステムチェンジファイナンスの考え方

～地域金融機関に期待される役割と実践のプロセス～

プログレスレポート 2026

2026年8月発行。2025年度（2025年1月～2026年3月）の活動状況・成果を毎年報告。署名機関数、インパクトファイナンス残高、分科会活動実績、運営委員からのメッセージなどを収録。

主な活動②：セミナー・ELT座談会

36 回
2025年度のイベント・ウェビナー開催数（共催含む）

3,709 名
参加登録者数（延べ、2025年1月～2026年3月）

1 回
エグゼクティブ・リーダーシップ・チーム（ELT）座談会

ELT特別座談会：「金融は環境・社会課題の解決を自分事化できるか」

2026年2月、日本取引所グループ・三井住友フィナンシャルグループ・東京大学のエグゼクティブを招き開催。金融機関の経営層が、金融の役割と今後の方向性について率直に意見交換する機会となりました。

主なイベント例

- 新しいエンゲージメント潮流とインパクトとの接点　2025年1月
- 書籍出版記念シンポジウム『意図をもつ金融』　2025年6月
- βアクティビズム・セミナー（JOI共催）　2025年7月
- インパクト志向金融のこれまでの軌跡と今後の5年、そしてその先へ　2026年9月

署名資格・署名手続き・会費

署名資格

本宣言の趣旨に賛同し、組織の代表者（社長・頭取・CEOなど）の名で署名を行って頂ける金融機関であれば、特に制限はありません。

署名手続き

事務局からメールで「確認依頼状」を送付、それに返信頂きます。原本への捺印等は必要ありません。

年会費

2025年4月より、署名機関による年会費を財源とする運営体制（自走化）へ移行。署名金融機関は運用資産・資産規模に応じて次の年会費を一括納入する。

運用資産・資産規模	1000億円未満	1000億円以上 50兆円未満	50兆円以上
年会費	20万円	50万円	80万円

同一資本傘下の複数機関が署名する場合、原則、同グループ内で最大の署名機関（主たる署名機関）が上表の年会費を負担し、それ以外のグループ署名機関は運用資産規模を問わず一律20万円／社を追加負担する。

※署名協力機関は、規模・グループの別を問わず一律80万円／年。

お問い合わせ先

インパクト志向金融宣言 事務局

Email：idfi_contact@jidfi.org

https://www.impact-driven-finance-initiative.com

インパクト志向金融宣言

Japan Impact-driven Financing Initiative